

2024 年 10 月 24 日

半田市議会議長
渡邊 昭司 様

(陳情団体)



「現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書」の 提出を求める陳情書

【趣旨】

政府は 2024 年 12 月 2 日に現行の健康保険証の新規発行を停止して、マイナンバーカードに保険証機能を持たせる「マイナ保険証」に一本化していく方針です。

現行の健康保険証の廃止は、マイナンバー法上任意とされているマイナンバーカードの取得の事実上の義務化であり、法律上も大きな問題があります。さらにオンライン資格確認等のシステム上でのエラーやトラブルが未だ多く発生しており、保険資格確認の手段として確実なものとはいえず、マイナ保険証の利用率は 2024 年 9 月時点でも 13.87%と低迷しています。

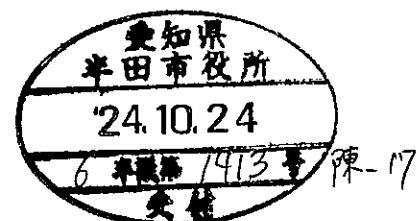
また、マイナンバーカードの利活用に対応しきれない医療機関も一定数あり、閉院という選択肢を取らざるを得ない、という現状が生まれています。

わが国の医療保険制度は、いつでもどこでも誰もが、必要な時に日本国内で均しく医療を受けることができる「国民皆保険」制度を採っていますが、上記のような状況になれば同制度は、機能不全に陥りかねません。また、地域の医療を支える担い手が不足した場合、地域住民の健康に対する安全性を大きく損なう事態になることが懸念されています。

つきましては、国に「現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書」を提出することを要請します。

【陳情事項】

国に「現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書」を提出してください。



現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書(案)

政府は 2024 年 12 月 2 日に現行の健康保険証の新規発行を停止して、マイナンバーカードに保険証機能を持たせる「マイナ保険証」に一本化していく方針を示している。

現行の健康保険証の廃止は、マイナンバー法上任意とされているマイナンバーカードの取得の事実上の義務化であり、法律上も大きな問題がある。さらにオンライン資格確認等のシステム上でのエラーやトラブルが未だ多く発生しており、保険資格確認の手段として確実なものとはいえず、マイナ保険証の利用率は 2024 年 9 月時点でも 13.87%と低迷している。

また、マイナンバーカードの利活用に対応しきれない医療機関も一定数あり、閉院という選択肢を取らざるを得ない、という現状が生まれている。

わが国の医療保険制度は、いつでもどこでも誰もが、必要な時に日本国内で均しく医療を受けることができる「国民皆保険」制度を採っているが、上記のような状況になれば同制度は、機能不全に陥りかねない。また、地域の医療を支える担い手が不足した場合、地域住民の健康に対する安全性を大きく損なう事態になることが懸念されている。

わが国が世界に誇る医療保険制度を将来にわたって維持存続させるため下記要望する。

一、2024 年 12 月 2 日の現行健康保険証の新規発行停止を中止し、マイナ保険証と現行の健康保険証を両立させること

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和〇年〇月〇日

〇〇市町村議会

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、デジタル大臣 宛